

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 11年9月 ～失業率は震災前に比べて大きく低下

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

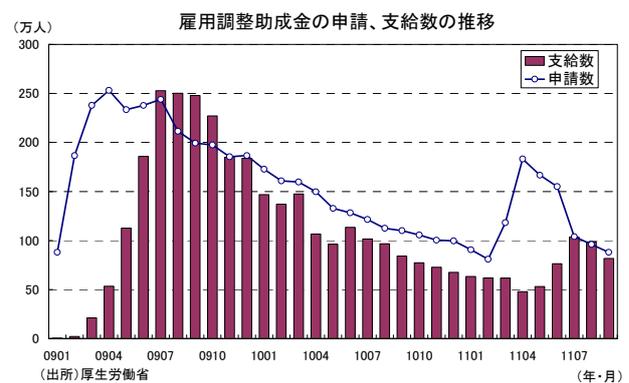
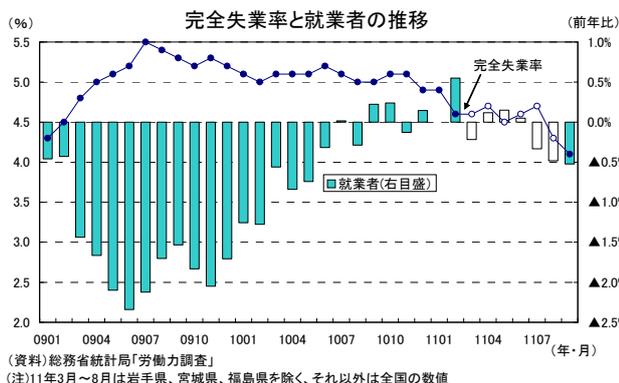
1. 震災後、被災3県を含む全国の結果が初めて公表される

総務省が10月28日に公表した労働力調査によると、9月の完全失業率は4.1%となり、事前の市場予想（QUICK集計：4.4%、当社予想は4.5%）を大きく下回った。

労働力調査は11年3月以降、東日本大震災の影響で調査実施が困難となった岩手県、宮城県、福島県を除く全国の結果が公表されてきたが、9月分から当該3県を含む全国の結果が再開された。前月との比較が可能な3県を除く全国の結果を見ると、失業率は4.1%と前月から0.2ポイントの改善となった。失業率の水準は全国と同じだった。先月とは異なり、雇用者（季節調整値）が前月よりも37万人増える（就業者は30万人増）中で、失業者（季節調整値）が16万人減少しており、内容的にも良い失業率の低下といえる。ただし、震災に伴う外国人の出国超過の影響もあり、雇用者数、就業者数ともに前年に比べると引き続き大幅な減少となっていることには留意が必要だろう。

なお、震災後初めて公表された9月の全国の失業率は、震災前（2月）の4.6%よりも0.5ポイント低い水準となった。

東日本大震災後、雇用調整助成金の特例が拡充されたことを受けて3月、4月と急増した雇用調整助成金の申請数は5月以降、5ヵ月連続で減少している。



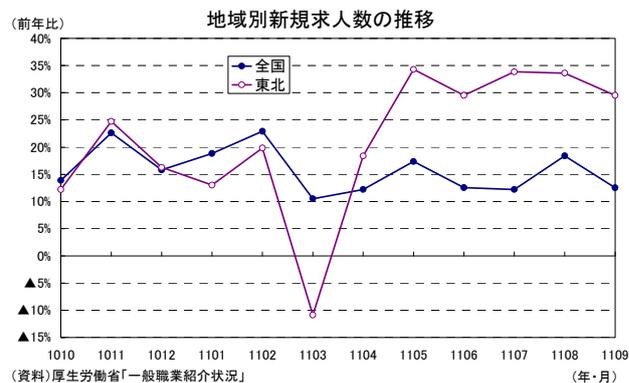
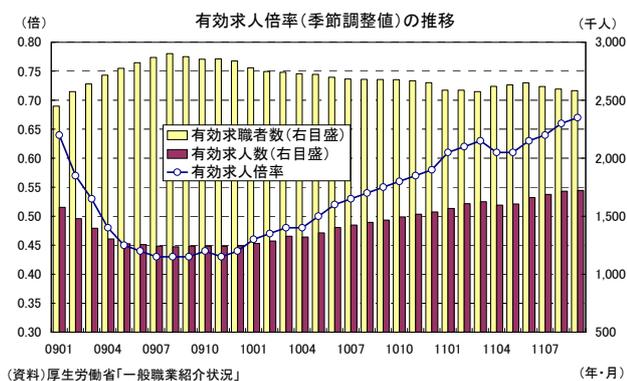
2. 有効求人倍率は改善傾向継続

厚生労働省が10月28日に公表した一般職業紹介状況によると、9月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント上昇し0.67倍となった（QUICK集計・事前予想：0.67倍、当社予想も0.67倍）。有効求人数が前月比0.5%と5ヵ月連続で増加する一方、有効求職者数は前月比▲0.5%と3ヵ月連続で

減少した。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から0.06ポイント上昇の1.11倍となった。新規求人数は前年比で二桁の伸びを続けており、労働需給は改善傾向が続いていると判断される。

新規求人数を地域別に見ると、直接の被災地である東北地方では、震災が発生した3月は大きく落ち込んだものの、4月以降は復旧、復興に向けた求人増を背景に全国を大きく上回る高い伸びを続けている。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保障するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。